



2019年3月20日

各 位

会 社 名 株式会社トランスジェニック
代表者名 代表取締役社長 福永 健司
(コード番号 2342 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 船 橋 泰
(電話番号 03-6551-2601)

当社子会社による株式の取得（孫会社化）に関するお知らせ

株式会社トランスジェニック（代表取締役社長：福永 健司、福岡市）は、2019年3月20日開催の取締役会において、以下のとおり、当社連結子会社の株式会社TGビジネスサービス（代表取締役社長：福永 健司、福岡市）が、株式会社TGM（代表取締役社長：澁谷 秀一、東京都港区、以下、TGM）の全発行済株式を取得し、子会社化（当社の孫会社化）すること（以下「本株式取得」といいます。）について決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

当社グループは創薬支援企業として創薬の研究開発の各ステージに有用なツール及びサービスを提供しており、これら既存事業の積極的な収益拡大に向けた施策を進めるとともに、バイオ関連事業体のM&Aを積極的に推進しています。しかしながら、当社が属するバイオ業界においては研究開発費の予算縮小傾向が継続する一方で、優位性の高いサービスを提供するための研究開発の実施、先端技術及び高額機器の導入や受注拡大に備えた設備投資といった先行投資が継続的に発生します。

当社グループは、このような事業環境の中で、競合他社との競争優位性を確保するためには、グループ収益の安定性の確保を通じた継続的な投資体力を維持することが重要な経営課題であると考えております。このため、バイオ業界の事業環境に影響されない収益の多様化の実現を目的として、当社子会社である株式会社TGビジネスサービス*において幅広い分野における事業承継及び事業再生分野に係る助言・支援サービス、並びにM&Aを機動的に推進しています。

このたび株式を取得する株式会社TGMは、国内大手ガラスメーカーを主要販売先としてエコガラス（複層ガラス）用副資材（スペーサー&シーリング材）、ガラス加工機器等の輸入販売を展開する貿易商社です。主力製品である複層ガラス用副資材は、省エネ対策市場の需要を取り込むことが期待されること、またグループ内の貿易商社機能の拡充が期待できることから、同社の株式を取得することといたしました。

当社は今後も引き続き積極的に事業拡大に取り組み、当社連結業績への着実な利益貢献を進めます。

※【株式会社TGビジネスサービス概要】

商 号：株式会社TGビジネスサービス

設 立：2017年11月15日

所 在 地：福岡県福岡市中央区天神二丁目3番36号

代 表 者：代表取締役社長 福永 健司

事業内容：事業承継・再生分野に係る助言・支援サービス、及び同分野に対する投資の実行

資 本 金：10,000千円

決 算 期：3月末

出 資 比 率：当社100%

2. 異動する子会社（株式会社TGM）の概要

(1) 名 称	株式会社TGM			
(2) 所 在 地	東京都港区西新橋3-6-10 マストライフ西新橋ビル			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 澁谷 秀一			
(4) 事 業 内 容	エコガラス（複層ガラス）用副資材（スペーサー&シーリング材）の輸入販売 板ガラス加工設備の販売とメンテナンス			
(5) 資 本 金	33,000千円			
(6) 設 立 年 月 日	2003年8月20日			
(7) 大株主及び持株比率	澁谷 秀一 100.0%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	特記すべき資本関係はありません。		
	人 的 関 係	特記すべき人的関係はありません。		
	取 引 関 係	特記すべき取引関係はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2016年12期	2017年12期	2018年12期
	純 資 産	98百万円	130百万円	200百万円
	総 資 産	658百万円	735百万円	797百万円
	1株当たり純資産	3,383円	4,507円	6,911円
	売 上 高	1,065百万円	1,264百万円	1,755百万円
	営 業 利 益	73百万円	63百万円	128百万円
	経 常 利 益	59百万円	45百万円	110百万円
	当 期 純 利 益	36百万円	32百万円	69百万円
	1株当たり当期純利益	1,251円	1,124円	2,403円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	澁谷 秀一
(2) 住 所	神奈川県横浜市
(3) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取 得 株 式 数	29,000株 (議決権の数：29,000個)
(3) 取 得 価 額	取得価額につきましては、株式取得の相手先の要望及び本株式取得にかかる株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから非開示といたしますが、第三者機関が算定した株式価値を参考にしつつ双方協議により決定しております。
(4) 異動後の所有株式数	29,000株 (議決権の数：29,000個) (議決権所有割合：100%)

5. 日 程

(1) 取締役会決議日	2019年3月20日
-------------	------------

(2) 契約締結日	2019年3月20日
(3) 株式譲渡実行日	2019年4月1日(予定)

6. 今後の見通し

本株式取得による2019年3月期の当社連結業績への影響はございません。また、本株式取得が2020年3月期の当社連結業績に与える影響につきましては、2019年3月期の決算発表と合わせて公表予定の2020年3月期の連結業績予想に織り込む予定です。

以 上

(参考) 当期連結業績予想(2018年5月11日公表分)及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (2019年3月期)	8,500百万円	300百万円	250百万円	150百万円
前期連結実績 (2018年3月期)	3,601百万円	60百万円	14百万円	20百万円